

## 訓練

# 施設敷地緊急事態における 防護措置に関する情報

令和6年2月10日

鹿児島県災害対策本部

1

## 実施方針

### 避難の対象となる施設敷地緊急事態要避難者等

九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZにおける、以下の施設敷地緊急事態要避難者等を対象(対象: 1市 1,177人)

- 医療機関、社会福祉施設の入所者(357人)
- 在宅の避難行動要支援者(514人)
- その他の施設敷地緊急事態要避難者※(294人)
- 観光客等の一時滞在者(12人)

※ 妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児とともに避難する必要がある者、安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者。

### 防護措置に際しての基本的考え方

- 2月10日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生。地震被害からの安全確保を優先し、安全が確保された場合にのみ防護措置を実施。
- 学校、保育所は休校等を判断。通学前の児童・園児等は保護者と行動し、通学後の児童・園児等は学校等にて保護。全ての保護者に引渡し連絡済みとの報告。
- PAZ内の観光客等一時滞在者に対して、帰宅等の呼びかけを実施。PAZ内宿泊施設(3施設)に待機している宿泊客(12人)は、鹿児島市内の避難先へ避難を実施。避難は、自治体の手配するバスを使用。
- PAZ内の施設敷地緊急事態要避難者(避難の実施により健康リスクが高まる者を除く)のうち、在宅の避難行動要支援者は鹿児島市内の避難先施設へ、医療機関(1施設)は鹿児島市及び始良市の医療機関へ(4施設)へ、社会福祉施設(6施設)は鹿児島市の社会福祉施設(9施設)へ避難を実施。避難は支援者の車両又は自治体等が手配するバス、福祉車両を使用。
- 避難の実施により健康リスクが高まる者(医療機関、社会福祉施設及び在宅の避難行動要支援者の一部)については、近隣の放射線防護対策を講じた屋内退避施設(又は自施設内)に移動し、屋内退避を実施。その上で、本人の容体、避難車両、避難先等の避難体制が整い次第、避難先へ避難を行う。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては一時集合場所において緊急配布を実施。

### 一般住民への措置

- PAZ内の一般住民には避難準備を要請。
- UPZ内の住民には屋内退避準備を要請。

2

# 避難の対象施設数及び対象者数

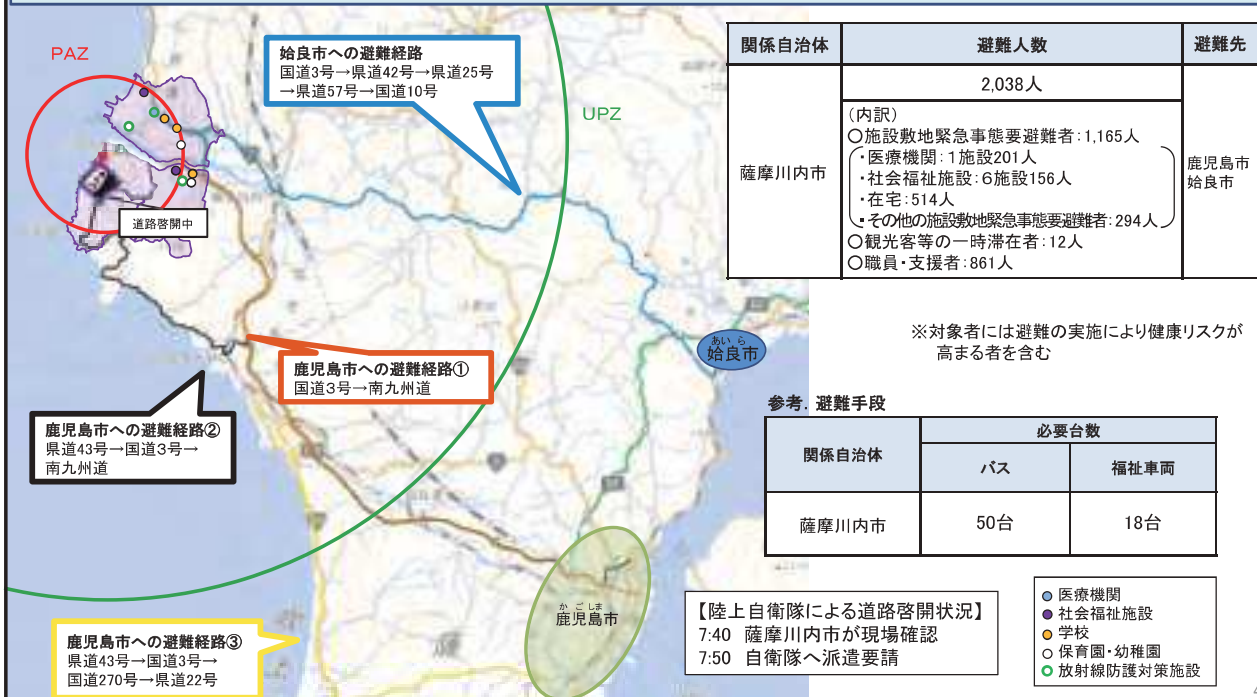
区分	PAZ								
	そうろう 滄浪地区			よした 寄田地区			みずひき 水引地区		
	施設数	対象者	うち避難の実施により健康リスクが高まる者	施設数	対象者	うち避難の実施により健康リスクが高まる者	施設数	対象者	うち避難の実施により健康リスクが高まる者
医療機関及び社会福祉施設	—	—	—	1施設	18人 (職員:19人)	—	4施設	305人 (職員:305人)	11人 (職員:12人)
在宅の避難行動要支援者	—	41人 (支援者:41人)	—	—	54人 (支援者:54人)	—	—	283人 (支援者:283人)	2人 (支援者:2人)
その他の施設敷地緊急事態要避難者*	—	26人	—	—	17人	—	—	167人	—
観光客等一時滞在中	—	—	—	—	—	—	3施設	12人	—
合計	—	67人 (支援者:41人)	—	1施設	89人 (支援者:73人)	—	7施設	767人 (支援者:588人)	13人 (支援者:14人)

区分	PAZ			合計		
	みねやま 峰山地区			施設数	対象者	うち避難の実施により健康リスクが高まる者
	施設数	対象者	うち避難の実施により健康リスクが高まる者			
医療機関及び社会福祉施設	2施設	34人 (職員:23人)	—	7施設	357人 (職員:347人)	11人 (職員:12人)
在宅の避難行動要支援者	—	136人 (支援者:136人)	—	—	514人 (支援者:514人)	2人 (支援者:2人)
その他の施設敷地緊急事態要避難者*	—	84人	—	—	294人	—
観光客等一時滞在中	—	—	—	3施設	12人	—
合計	2施設	254人 (支援者:159人)	—	10施設	1,177人 (支援者:861人)	13人 (支援者:14人)

※ 妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児とともに避難する必要のある者、安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者。

# 施設敷地緊急事態（10条）における防護措置の実施計画

- PAZ内の施設敷地緊急事態要避難者等は、避難先(在宅の避難行動要支援者は鹿児島市へ(7施設)、医療機関は鹿児島市(3施設)及び始良市へ(1施設)、社会福祉施設は鹿児島市(9施設)、一時滞在中者は鹿児島市へ(1施設))へ避難。
- 施設敷地緊急事態要避難者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる方は、各放射線防護対策施設にて屋内退避し、避難の準備が整い次第、避難を実施。



# 移動手段の確保

▶ 移動手段については、施設保有車、九州電力(株)の車両、バス協定、タクシー協定に基づく要請による車両にて確保する。

車両配備場所	必要車両(人数:要避難者数/職員・支援者数)					確保状況
	避難先施設へ避難する方			避難の実施により健康リスクが高まる方		
	バス	車いす対応	ストレッチャー対応	車いす対応	ストレッチャー対応	
漣地区	バス集合場所	3台(58人/32人)	—	2台(2人/2人)	—	—
	自宅	自家用車(7人/7人)	—	—	—	—
寄田地区	社会福祉施設A	1台(16人/17人)	1台(2人/2人)	—	—	—
	バス集合場所	4台(48人/46人)	1台(2人/2人)	2台(2人/2人)	—	—
水引地区	自宅	自家用車(19人/4人)	—	—	—	—
	医療機関	9台(180人/221人)	1台(2人/2人)	—	自施設内の放射線防護区域へ移動(11人/12人)	
	社会福祉施設B	1台(26人/16人)	1台(2人/2人)	—	—	—
	社会福祉施設C	2台(68人/21人)	1台(2人/2人)	—	—	—
	社会福祉施設D	1台(14人/29人)	—	—	—	—
	バス集合場所	19台(344人/197人)	1台(2人/2人)	2台(2人/2人)	—	—
	宿泊施設	1台(12人/0人)	—	—	—	—
峰山地区	自宅	自家用車(100人/80人)	—	—	—	2台(2人/2人)*
	社会福祉施設E 社会福祉施設F	2台(32人/21人)	1台(2人/2人)	—	—	—
	バス集合場所	7台(136人/62人)	1台(2人/2人)	2台(2人/2人)	—	—
合計	バス	50台(934人/662人)	8台(16人/16人)	8台(8人/8人)	—	2台(2人/2人)
	自家用車	206人/161人	—	—	—	—

・妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児とともに避難する必要のある者、安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者は自家用車で避難

・施設保有車、九州電力(株)の車両、バス協定、タクシー協定に基づく要請による車両にて確保見込み

※ 在宅の避難の実施により健康リスクが高まる方については福祉車両により近傍の放射線防護対策施設へ移動

# 安定ヨウ素剤の緊急配布

▶ 安定ヨウ素剤の事前配布を受けた施設敷地緊急事態要避難者は、安定ヨウ素剤を携行して避難実施。

▶ 全面緊急事態に至った際の安定ヨウ素剤の服用指示に備え、PAZのうち紛失等により安定ヨウ素剤を携行していない施設敷地緊急事態要避難者等に対し、各地区のバス集合場所において安定ヨウ素剤の緊急配布を行う。



## 留意事項

### 地震の対応状況

- 2月10日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生した。これにより、いちき串木野市（震度7）、薩摩川内市（震度6強）、鹿児島市（震度6強）、日置市（震度6強）等に物的被害が発生。
- 地震により自宅が被災した方は市町内の避難所へ避難。
- 地震により通行不能箇所が発生していることが確認されているが、施設敷地緊急事態要避難者等の避難経路については経路の変更により確保されている。

### バス等の確保

- 今後の避難の進捗状況については、関係機関が連携し把握するとともに、追加の車両等が必要な場合は、迅速に必要な措置を講ずるものとする。
- 避難用車両の確保が市災害対策本部で調整ができない場合は、県災害対策本部で調整を行う。

### 避難を円滑に行うための交通対策

- 鹿児島県、市町職員、警察官等により道路渋滞を把握し、主要交差点等における交通整理・誘導・規制、避難誘導・交通規制用自動制御板等を活用した広報等の交通対策を実施する。

### 避難所等の開設準備状況

- 薩摩川内市避難所施設（鹿児島市）の7施設は開設準備中。医療機関・社会福祉施設の避難先施設は受入準備中。

7

## 留意事項

### 避難先で必要となる物資・燃料の確保状況

- 避難先で必要となる物資・燃料は、県及び受入先自治体の行政備蓄を活用するほか、県と災害協定を締結している指定業者等からの流通備蓄を避難所に供給する。
- このほか、避難所における食料品、衣料品については、日本赤十字社による救援物資（毛布、緊急セット等）を配分するほか、総務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省を通じ、物資・燃料の安定的供給を要請し、確保に努める。

### 観光客等一時滞在者への対応

- PAZ内の観光客等一時滞在者に対して、帰宅等の呼びかけを実施。  
仮に新たに一時滞在者が確認された場合、速やかに安定ヨウ素剤の配布を行い、帰宅等を実施。

8

## 対象地域住民への本方針の周知事項

- 施設敷地緊急事態要避難者等の防護措置の指示の広報については、以下の点を考慮して周知を行うこと。
  - ✓ 周知方法として、防災行政無線、広報車、緊急速報メール、原子力防災アプリ等を活用し、複数の手段により住民に迅速・確実に周知すること。
  - ✓ 避難の実施により、かえって健康リスクが高まると考えられる避難行動要支援者は、放射線防護対策施設に屋内退避し、十分な準備が整った段階で避難を開始すること。
  - ✓ 現在、放射性物質は放出されていないため、各市町の指示に従い、落ち着いて行動すること。

# 訓練

## 全面緊急事態における 防護措置に関する情報

令和6年2月10日

鹿児島県災害対策本部

1

### 実施方針

#### 避難の対象となる住民への措置

九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZにおける、全ての住民を対象に避難を実施(対象:1市2,156人)

#### <防護措置に際しての基本的考え方>

- 2月10日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生。地震被害からの安全確保を優先し、安全が確保された場合にのみ防護措置を実施。

さつま せんだいし

#### 【薩摩川内市】

- PAZ内の住民は、鹿児島県鹿児島市内の避難先施設(7施設)へ避難を実施。避難は原則自家用車とし、困難な場合はバスを使用。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(バス集合場所)において緊急配布を実施。
- 社会福祉施設等入所者、在宅の避難行動要支援者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者は、引き続き放射線防護対策を講じた屋内退避施設において、避難に必要な準備が整うまで屋内退避を実施。なお、避難をする際には、安定ヨウ素剤の服用指示に従い、計画に定められた社会福祉施設や福祉避難所へ避難を実施。避難にはバス及び福祉車両を使用。

#### 屋内退避の対象となる住民への措置

- 九州電力株式会社川内原子力発電所のUPZにおける7市2町(薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、始良市、さつま町、長島町)の住民は、屋内退避を実施(対象者数 198,143人)

2



# 避難及び屋内退避の対象者数

## 全面緊急事態における避難対象者数

市町地区		PAZ
		対象者数
鹿児島県	さつまませんだいし 薩摩川内市	2,156人
合計		2,156人

※避難準備中(屋内退避中)の施設敷地緊急事態要避難者を除く。

## 屋内退避対象者数

関係市町名		UPZ		関係市町名		UPZ	
		対象者数	世帯数			対象者数	世帯数
鹿児島県	さつまませんだいし 薩摩川内市	86,206人	41,295世帯	鹿児島県	ひおきし 日置市	26,064人	11,803世帯
	いぢき串木野市	27,472人	13,233世帯		あいらし 始良市	5人	5世帯
	あくねし 阿久根市	20,009人	10,045世帯		さつまちょう さつま町	15,405人	7,725世帯
	かごしまし 鹿児島市	834人	470世帯		ながしまちよう 長島町	819人	378世帯
	いずみし 出水市	21,329人	9,900世帯		合計	198,143人	94,854世帯

3

# 全面緊急事態（15条）における防護措置の実施計画

- 鹿児島県 薩摩川内市のPAZ内の一般住民は、陸路にて避難先(鹿児島市)へ避難。
- 国道328号が通行不可のため、避難経路を変更して避難を実施。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(バス集合場所)において緊急配布を実施。



4

# 自家用車で避難できない住民の数及び各集合場所への配車順路

- ▶ 薩摩川内市による戸別訪問調査の結果、自家用車で避難できない住民は745人。
- ▶ 自家用車による避難できない住民は、各集合場所に集まり、鹿児島県が要請した車両で、避難先である鹿児島市へ避難。



各ルート上の集合場所	人数※	避難先
避難経路① (滄浪地区) 滄浪地区コミュニティセンター 倉浦バス停前	59人	かごしま 鹿児島市
避難経路② (寄田地区) 上野集会所 寄田地区コミュニティセンター 土川集会所 池ノ段集会所	96人	
避難経路③ (水引地区) 網津集会所 港地区総合体育館 平島集会所 水引中学校 水引小学校 川底自治公民館	436人	
避難経路④ (峰山地区) 瀬戸地公民館 峰山地区コミュニティセンター 高江中学校 上高江自治公民館 高江住宅集会所	154人	
合計	745人	

※数字は現段階で薩摩川内市が把握している暫定値  
※1台当り30人程度の乗車を想定

# 薩摩川内市の移動手段の確保

- ▶ 薩摩川内市でのバスの確保台数については、以下の表のとおり。

車両配備場所		必要車両		確保状況
		バス	自家用車(参考)	
薩摩川内市	ルート1 (滄浪地区)	2台(59人)	(155人)	鹿児島県バス協会にて確保見込み
	ルート2 (寄田地区)	3台(96人)	(56人)	
	ルート3 (水引地区)	15台(436人)	(650人)	
	ルート4 (峰山地区)	5台(154人)	(550人)	
合計		25台(745人)	(1,411人)	



## 安定ヨウ素剤の緊急配布

- ▶ 全面緊急事態では、あらかじめ配布している安定ヨウ素剤を服用して避難を行う。なお、紛失等により安定ヨウ素剤を携行していない住民については、安定ヨウ素剤緊急配布場所となっている集合場所等で受け取った上で避難を行う。



8

## 留意事項（1／3）

### PAZの避難

- 今後の避難の進捗状況については、関係機関が連携し把握するとともに、追加の車両等が必要な場合は、迅速に必要な措置を講ずるものとする。

#### 【薩摩川内市】

- 薩摩川内市の住民避難には、自家用車及びバスを使用し、鹿児島市の避難先施設（7施設）に避難する。

#### 【安定ヨウ素剤】

- 避難に際しては、安定ヨウ素剤を服用して避難を行う。なお、安定ヨウ素剤の配布に関しては、以下のとおり。
- ✓ 事前配布されている住民に対しては、服用の上で避難を行う。
- ✓ 薩摩川内市の紛失等により安定ヨウ素剤を携行していない住民に対しては、集合場所17箇所安定ヨウ素剤の配布を行う。

9

## 留意事項（2／3）

### 地震の対応状況

- 2月10日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生した。これにより、いちき串木野市（震度7）、薩摩川内市（震度6強）、鹿児島市（震度6強）、日置市（震度6強）等に物的被害が発生。
- 自衛隊の偵察及び関係機関の調査では、地震によりPAZ区域内及び近傍に通行不能箇所が発生していることが確認されているが、全面緊急事態における避難経路については避難経路の変更により確保されている。

### バス等の確保

- 今後の避難の進捗状況については、関係機関が連携し把握するとともに、追加の車両等が必要な場合は、迅速に必要な措置を講ずるものとする。
- 避難用車両の確保が市災害対策本部で調整ができない場合は、鹿児島県災害対策本部で調整を行う。

### 避難を円滑に行うための対応策

- 鹿児島県、市町職員、警察官等により道路渋滞を把握し、主要交差点等における交通整理・誘導・規制、避難誘導・交通規制用自動制御板等を活用した広報等の交通対策を実施する。

10

## 留意事項（3／3）

### 避難所等の開設準備状況

- 薩摩川内市避難所7施設（鹿児島市）は、開設中。
- 医療機関・社会福祉施設の避難先施設は受入中。

### 避難先で必要となる物資・燃料の確保状況

- 避難先で必要となる物資・燃料は、鹿児島県及び受入自治体の行政備蓄を活用するほか、鹿児島県と災害協定を締結している指定業者等からの流通備蓄を避難所に供給する。
- このほか、避難所における食料品、衣料品については、日本赤十字社による救援物資（毛布、緊急セット等）を配分するほか、総務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省を通じ、物資・燃料の安定的供給を要請し、確保に努める。

### 屋内退避を行う住民への対応策

- UPZの住民に対して、無用な被ばくをしないために、屋内退避の周知を徹底する。
- 家屋の倒壊等により自宅での屋内退避が困難である場合には、各市町により設定された近隣の避難所等にて屋内退避を実施する。
- 屋内退避に必要な物資は、各市町の行政備蓄を活用するほか、鹿児島県における流通備蓄を供給する。
- このほか、必要に応じて、総務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省を通じ、安定的供給を要請し、確保に努める。

11

## 対象地域住民への本方針の周知に当たっての考慮事項

- 一般住民の避難等の指示の広報については、以下の点を考慮して周知を行うこと。
  - ✓ 周知方法として、防災行政無線、広報車、エリアメール、原子力防災アプリ等を活用し、複数の手段により住民に確実に周知すること。
  - ✓ 渋滞対策のため、自家用車の場合は、できる限り近隣の住民と乗り合わせて移動すること。
  - ✓ 屋内退避をする住民は、慌てずに各市町の指示に従い、自宅内または近隣の避難所で屋内退避を行うこと。なお、外出は極力控えること。
  - ✓ 地震の影響により自宅にて屋内退避の実施が困難な場合は、地震の影響がない安全な近隣の指定避難所等での屋内退避を実施すること。
  - ✓ 現在、放射性物質は放出されていないため、各市町の指示に従い、落ち着いて行動すること。